

和歌山県地域防災計画 地震・津波災害対策計画編

(令和5年度修正)

和歌山県防災会議

目 次

第 1 編 総則

第 1 章 総則<県総務部（防災企画課）>.....	1
第 1 節 計画の目的.....	1
第 2 節 計画の性格.....	1
第 3 節 計画の修正.....	1
第 4 節 用語.....	2
第 2 章 和歌山県の地勢と災害.....	3
第 1 節 自然条件<和歌山県>.....	3
第 2 節 社会条件<和歌山県>.....	8
第 3 節 地震と津波による災害<和歌山地方気象台>.....	8
第 4 節 既往被害地震<和歌山県>.....	11
第 3 章 地震被害想定<和歌山県>.....	16
第 4 章 地震防災対策の実施に関する目標<和歌山県>.....	32
第 5 章 防災関係機関の実施責任と業務大綱<県総務部（防災企画課）>.....	33
第 1 節 実施責任.....	33
第 2 節 処理すべき事務又は業務の大綱.....	34

第 2 編 地震防災対策

第 1 章 地震防災対策アクションプログラム<県総務部（防災企画課）>.....	41
第 2 章 地震防災施設緊急整備計画<県総務部（防災企画課）>.....	43
第 3 章 津波から「逃げ切る！」支援対策プログラム<県総務部（防災企画課）>.....	47

第 3 編 災害予防計画

第 1 章 河川防災計画<近畿地方整備局（和歌山・紀南河川国道事務所）、 県県土整備部（河川課）>.....	55
第 2 章 砂防防災計画<県県土整備部（砂防課）>.....	56
第 3 章 山地防災計画<近畿中国森林管理局、県農林水産部（森林整備課）>.....	58
第 4 章 地すべり防止計画<県農林水産部（農業農村整備課、森林整備課）、 県県土整備部（砂防課）>.....	59
第 5 章 急傾斜地崩壊防止計画<県県土整備部（砂防課）>.....	61
第 6 章 ため池防災計画<県農林水産部（農業農村整備課）>.....	63
第 7 章 海岸防災計画<近畿地方整備局、県農林水産部（農業農村整備課）、	

	県県土整備部(港湾漁港整備課) >.....	64
第 8 章	港湾防災計画<近畿地方整備局、県県土整備部(港湾漁港整備課) >.....	65
第 9 章	漁港・漁村防災計画<県県土整備部(港湾漁港整備課) >.....	66
第 10 章	道路防災計画<近畿地方整備局(和歌山・紀南河川国道事務所)、 県県土整備部(道路政策課、道路保全課、道路建設課) >.....	67
第 11 章	火災予防計画<県総務部(危機管理・消防課) >.....	70
第 12 章	都市防災化計画<県県土整備部(道路政策課、道路保全課、都市政策課、 建築住宅課) >.....	71
第 13 章	建造物災害予防計画<県県土整備部(県土整備総務課、建築住宅課、 都市政策課) >.....	73
第 14 章	下水道等施設災害予防計画<県県土整備部(下水道課) >.....	76
第 15 章	宅地災害予防計画<県県土整備部(都市政策課) >.....	77
第 16 章	盛土防災計画<県農林水産部(農林水産総務課)、 県県土整備部(砂防課、都市政策課) >.....	80
第 17 章	流木災害予防計画<県農林水産部(林業振興課)、 県県土整備部(河川課、港湾空港振興課、港湾漁港整備課) >.....	81
第 18 章	上水道施設災害予防計画<県環境生活部(食品・生活衛生課) >.....	82
第 19 章	文化財災害予防計画<県教育委員会(文化遺産課) >.....	83
第 20 章	危険物等災害予防計画.....	85
第 1 節	危険物災害予防計画<県総務部(危機管理・消防課) >.....	85
第 2 節	火薬類、高圧ガス製造施設等災害予防計画<県総務部(危機管理・消防課) >...	86
第 3 節	毒物劇物災害予防計画<県福祉保健部(薬務課) >.....	88
第 4 節	放射性物質事故災害予防計画<県総務部(危機管理・消防課) >.....	89
第 5 節	有害物質流出等災害予防計画<県環境生活部(環境管理課) >.....	90
第 21 章	公共の施設災害予防計画.....	91
第 1 節	公衆電気通信施設災害予防計画<西日本電信電話(株)和歌山支店、(株)NTTトコト関西支社、 I.N.T.E.I.コミュニケーションズ(株)関西営業所、 KDDI(株)、ソフトバンク(株)、楽天モバイル(株)>91	
第 2 節	電力施設災害予防計画<関西電力(株)、関西電力送配電(株)>.....	95
第 3 節	大規模停電災害予防計画<県総務部(災害対策課) >.....	102
第 4 節	都市ガス施設災害予防計画<大阪ガスネットワーク(株)、新宮ガス(株)>.....	103
第 5 節	鉄道施設災害予防計画<西日本旅客鉄道(株)和歌山支社、 南海電気鉄道(株)、紀州鉄道(株)>.....	108
第 22 章	地震・津波観測施設等整備計画<和歌山地方气象台、県総務部(防災企画課) >...	110
第 23 章	防災救助施設等整備計画.....	113
第 1 節	消防施設整備計画<県総務部(危機管理・消防課) >.....	113
第 2 節	救助物資等備蓄計画<県福祉保健部(福祉保健総務課、薬務課) >.....	114
第 3 節	防災拠点施設整備計画<県総務部(防災企画課) >.....	116
第 4 節	紀の川緊急用河川敷道路・防災拠点整備計画 <近畿地方整備局(和歌山河川国道事務所)、県県土整備部>.....	116

第 24 章	防災行政無線整備計画<県総務部（防災企画課）>	117
第 25 章	公安関係災害予防計画<和歌山・田辺海上保安部、警察本部>	118
第 26 章	防災訓練計画<県総務部（災害対策課）>	120
第 27 章	防災知識普及計画 <近畿総合通信局、県総務部（危機管理・消防課、防災企画課）、 県環境生活部（食品・生活衛生課）、県教育委員会（教育支援課）>	122
第 28 章	自主防災組織整備計画<県総務部（防災企画課）>	126
第 29 章	震災時救急医療体制確保計画<県福祉保健部（医務課）>	129
第 30 章	避難行動要支援者対策計画<県総務部（防災企画課）、県企画部（国際課）、 県福祉保健部（福祉保健総務課、子ども未来課、長寿社会課、 障害福祉課、健康推進課、国民健康保険課）>	131
第 31 章	ボランティア活動環境整備計画 <日赤県支部、県社会福祉協議会、県総務部（防災企画課）、県企画部（国際課）、 県環境生活部（県民生活課）、県福祉保健部（長寿社会課、障害福祉課、医務課）、 県教育委員会（生涯学習課）>	135
第 32 章	企業防災の促進に関する計画 <県総務部（防災企画課）、県商工観光労働部（商工振興課）>	137
第 33 章	廃棄物処理にかかる防災体制の整備<県環境生活部（循環型社会推進課）>	138

第 4 編 災害応急対策計画

第 1 章	防災組織計画	139
第 1 節	組織計画<県総務部（災害対策課）>	139
第 2 節	動員計画<県総務部（人事課）>	173
第 3 節	東海地震の警戒宣言に伴う対応措置計画<県総務部（災害対策課）>	175
第 2 章	情報計画	178
第 1 節	大津波警報・津波警報・津波注意報・津波予報等の伝達計画 <大阪管区気象台、和歌山地方気象台、県総務部（災害対策課）>	178
第 2 節	被害情報等の収集計画<県総務部（災害対策課、市町村課）>	191
第 3 節	災害通信計画<近畿総合通信局、県総務部（防災企画課、情報基盤課） 県企画部（デジタル社会推進課）>	198
第 4 節	災害広報計画<県知事室（広報課）、県総務部（災害対策課、市町村課）>	203
第 5 節	生活関連総合相談計画<県環境生活部（県民生活課）>	206
第 3 章	消防計画<県総務部（危機管理・消防課）>	207
第 4 章	水防計画<県県土整備部（河川課）>	209
第 5 章	罹災者救助保護計画	210
第 1 節	災害救助法の適用計画<県福祉保健部（福祉保健総務課）>	210
第 2 節	被災者生活再建支援法の適用計画<県福祉保健部（福祉保健総務課）>	212

第 14 章	災害警備計画	327
第 1 節	警察警備計画<警察本部>.....	327
第 2 節	海上災害警備計画<和歌山・田辺海上保安部>.....	328
第 15 章	震災対策要員の計画	329
第 1 節	ボランティア受入計画<日赤県支部、県社会福祉協議会、県総務部（防災企画課）、 県企画部(国際課)、県環境生活部（県民生活課）、 県福祉保健部（長寿社会課、障害福祉課、医務課）、 県教育委員会（教育支援課、生涯学習課）.....	330
第 2 節	労働者の確保計画<和歌山労働局、県福祉保健部（福祉保健総務課）、 県商工観光労働部（労働政策課）>.....	332
第 16 章	交通輸送計画	334
第 1 節	道路交通の応急対策計画<近畿地方整備局、西日本高速道路(株)、 県県土整備部（道路保全課、港湾空港振興課）、警察本部>.....	334
第 2 節	船舶交通の応急対策計画<和歌山・田辺海上保安部、県農林水産部 県県土整備部（港湾空港振興課、港湾漁港整備課）>	340
第 3 節	輸送計画<和歌山・田辺海上保安部、近畿運輸局（和歌山運輸支局、勝浦海事事務所）、 近畿地方整備局、陸上自衛隊第 3 7 普通科連隊、西日本旅客鉄道(株)和歌山支社、 県総務部（災害対策課）、県企画部（総合交通政策課、地域政策課、 移住定住推進課）、県福祉保健部（福祉保健総務課）、県農林水産部 （資源管理課）、県県土整備部（道路政策課）>.....	342
第 17 章	自衛隊派遣要請等の計画 <陸上自衛隊第 37 普通科連隊>.....	346
第 18 章	県防災ヘリコプター活用計画 <県総務部（災害対策課）>.....	351
第 19 章	防災拠点施設活用計画 <県総務部（災害対策課）>.....	353
第 20 章	広域防災体制の計画 <県総務部（防災企画課、災害対策課）、 県福祉保健部(福祉保健総務課)>.....	354
第 21 章	近畿地方整備局による災害時の応援計画 <近畿地方整備局>.....	356

第 5 編 災害復旧・復興計画

第 1 章	施設災害復旧事業計画 <県総務部（防災企画課）、県企画部、県福祉保健部、 県農林水産部、県県土整備部>.....	359
第 2 章	災害復旧資金計画 <県福祉保健部（福祉保健総務課、子ども未来課）、 県商工観光労働部（商工観光労働総務課、商工振興課）、 県農林水産部（農林水産総務課）>.....	361
第 3 章	災害復興都市計画 <県県土整備部（都市政策課、建築住宅課）>.....	362
第 4 章	その他の復旧計画 <和歌山労働局、県商工観光労働部（労働政策課）>.....	364
第 5 章	復興計画事前策定 <県総務部（防災企画課）>.....	365

第6編 南海トラフ地震防災対策推進計画

第1章 総則	367
第1節 推進計画の目的<県総務部（防災企画課）>	367
第2節 推進地域<県総務部（防災企画課）>	367
第3節 特別強化地域<県総務部（防災企画課）>	367
第4節 防災関係機関が地震発生時の災害応急対策として行う事務又は業務の大綱 <県総務部（防災企画課）>	367
第2章 地震発生時の応急対策等	368
第1節 地震発生時の応急対策<近畿運輸局、大阪管区気象台、和歌山地方気象台、 和歌山・田辺海上保安部、陸上自衛隊第37普通科連隊、 西日本旅客鉄道(株)和歌山支社、日赤県支部、県医師会、 県知事室（広報課）、県総務部（災害対策課、 危機管理・消防課）、 県環境生活部（循環型社会推進課、食品・生活衛生課、 県民生活課）、 県福祉保健部（福祉保健総務課、医務課、健康推進課、 薬務課）、 県県土整備部（河川課、砂防課）、警察本部>	368
第2節 資機材、人員等の配備手配<県総務部（災害対策課）>	370
第3節 他機関に対する応援要請<近畿地方整備局、陸上自衛隊第37普通科連隊、 県総務部（災害対策課）>	370
第3章 津波からの防護、円滑な避難の確保及び迅速な救助に関する事項	372
第1節 津波からの防護<近畿地方整備局、県総務部（防災企画課）、 県県土整備部（河川課、港湾漁港整備課）>	372
第2節 津波に関する情報の伝達等<和歌山地方気象台、和歌山・田辺海上保安部、 県総務部（防災企画課）、県農林水産部（資源管理課）、 県県土整備部（河川課、港湾漁港整備課）>	372
第3節 避難対策等<県総務部（防災企画課）、県県土整備部（港湾漁港整備課）>	372
第4節 消防機関等の活動<県総務部（危機管理・消防課）>	376
第5節 水道、電気、ガス、通信、放送関係<関西電力送配電(株)和歌山支社、 大阪ガスネットワーク(株)、新宮ガス(株)、 西日本電信電話(株)和歌山支店、 (株)NTTドコモ関西支社、 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)関西営業所、KDDI(株)、 ソフトバンク(株)、楽天モバイル(株)、 日本放送協会和歌山放送局、 県環境生活部（食品・生活衛生課）>	376
第6節 交通対策<近畿地方整備局、和歌山・田辺海上保安部、西日本高速道路(株)関西支社、	

	県県土整備部（道路政策課、道路保全課、港湾空港振興課、 港湾漁港整備課）、警察本部	377
第7節	県が管理又は運営する施設に関する対策<県総務部（防災企画課）>	378
第8節	迅速な救助<県総務部（危機管理・消防課）>	379
第4章	時間差発生等における円滑な避難の確保等	380
第1節	南海トラフ地震臨時情報（調査中）が発表された場合における災害応急対策に係る措置 <大阪管区气象台、和歌山地方气象台、県総務部（災害対策課）>	380
第2節	南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）等が発表された場合における災害応急対策に係 る措置<大阪管区气象台、和歌山地方气象台、和歌山・田辺海上保安部、 陸上自衛隊第37普通科連隊、関西電力送配電(株)和歌山支社、 大阪ガスネットワーク(株)、新宮ガス(株)、西日本電信電話(株)和歌山支店、 (株)NTTドコモ関西支社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)関西営業所、KDDI(株)、 ソフトバンク(株)、楽天モバイル(株)、日本放送協会和歌山放送局、 日本銀行大阪支店、西日本旅客鉄道(株)和歌山支社、(株)南紀白浜エアポート、 県知事室（広報課）、県総務部（危機管理・消防課、防災企画課、災害対策課）、 県環境生活部（食品・生活衛生課）、県福祉保健部（福祉保健総務課）、 県県土整備部（道路保全課、河川課、港湾空港振興課、港湾漁港整備課）、 警察本部	380
第3節	南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）等が発表された場合における災害応急対策に係 る措置<大阪管区气象台、和歌山地方气象台、 県知事室（広報課）、県総務部（災害対策課）>	384
第5章	地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備計画<県総務部（防災企画課）>	386
第6章	防災訓練計画<県総務部（災害対策課）>	387
第7章	地震防災上必要な教育及び広報に関する計画<県総務部（危機管理・消防課、 防災企画課）>	388